

大阪市景気観測調査結果（平成 21 年 7-9 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 21 年 7-9 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪府立産業開発研究所のウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>) をご覧ください。

景気は、下げ止まりつつあるものの、なお厳しい状況

業況判断DIのマイナス幅は前期に引き続き縮小しているが、まだ低い水準。出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準及び、製・商品単価の各DIは上昇したが、厳しい水準にある。設備投資は消極姿勢がより鮮明となった。資金繰りDIについてはやや改善、雇用状況は低い水準でほぼ横ばい。来期の業況見通しDIは上昇するが、大幅な改善にはつながらないと考えられる。

調査結果の要点（平成 21 年 7-9 月期）

業況判断…引き続きマイナス幅が縮小したが、厳しい水準

平成 21 年 7-9 月期の業況判断DI(前期比)は、「上昇」と回答した割合が 14.2%、「下降」と回答した割合が 52.9%で、DIは-38.7となった。DIの水準は依然として低いが、1-3 月期を底として 2 期連続で上昇し、持ち直しの傾向にある。

業況が上昇となった要因では、「内需の回復」(36.9%)が3期連続して増加している点に要注目。業況下降の主要因では、「内需の減退」(56.8%)がやや減少し、「販売・受注価格の下落」(43.2%)がやや増加。

来期の業況見通し…回復傾向は続くが依然として低い水準

来期(10-12月期)の業況見通しDIは、今期実績と比べ 7.9 ポイントの上昇となるが、-30.8と依然として低い水準。大企業では 2.3 ポイントと小幅上昇の見通し。

出荷・売上高…下降傾向から脱したが厳しい水準

出荷・売上高DIは-40.8で13.0ポイント上昇。製造業・非製造業、大企業・中小企業ともに上昇。特に大企業で 30.3 ポイントと大きく上昇。

営業利益…厳しい水準ながらやや改善

営業利益判断DIは「黒字」割合が 15.8%、「赤字」割合が 48.9%で、DIは 4.7 ポイント上昇の-33.2。営業利益水準DIは前回調査から 11.1 ポイント上昇したものの-41.0と依然として厳しい水準。

製・商品単価及び原材料価格…ともに小幅な上昇

製・商品単価DIは-32.8で4.3ポイント上昇。製造業でも底入れが見られ、全体として弱いながらも持ち直しが見られるが、厳しい水準にある。原材料価格DIは 9.2 ポイント上昇の 0.3 となり、3期ぶりのプラス水準。

設備投資…消極姿勢がより鮮明

設備投資は、前年同期(平成 20 年 7-9 月期)と比較してさらに消極姿勢が鮮明となり、「なし」は 8.0 ポイント上昇の 45.5%と半数に迫り、「減少」は 6.8 ポイント上昇の 26.8%に達した。

資金繰り…やや改善

資金繰りDIは 2.9 ポイント上昇の-10.9。製造業・非製造業別、大企業・中小企業ともに上昇。

雇用状況…過剰感は全体として横ばい

雇用不足DIは-17.7となり、過剰感は 0.8 ポイント減のほぼ横ばい状態。来期の従業者数DIは-11.0だが、「横ばい」割合が 82.3%と大半を占めている。

賞与…夏季実績で7割が「減額」もしくは「支給なし」

夏季賞与の実績は、「減額」が 37.9%、「支給なし」が 27.2%に対して、「横ばい」が 24.6%、「増加」はわずか 2.9%。冬季賞与も前年実績と比較して大幅減額の見込み。

人件費の削減方法…「削減していない」が約半数

「削減していない」が 50.4%と約半数。削減の方法では、「労働時間調整」が 20.7%、「賃金カット」が 20.7%。「削減していない」とする回答は、大企業で 41.6%に対して中小企業では 51.6%で、企業規模別で差が見られた。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成21年9月上旬
4. 回答企業数：1005社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	277	22.0	24.9	23.1	13.0	10.1	6.9
非製造業	720	31.0	26.9	17.2	10.7	7.1	7.1
建設業	75	21.3	38.7	17.3	9.3	5.3	8.0
情報通信業	32	3.1	34.4	18.8	34.4	6.3	3.1
運輸業	38	15.8	23.7	15.8	15.8	18.4	10.5
卸売業	228	25.4	30.7	21.9	10.1	4.4	7.5
小売業	108	54.6	20.4	13.9	6.5	3.7	0.9
不動産業	37	35.1	37.8	13.5	10.8	0.0	2.7
飲食店・宿泊業	43	58.1	9.3	11.6	9.3	4.7	7.0
サービス業	159	28.3	22.0	15.1	9.4	13.8	11.3
全業種計	997	28.5	26.4	18.9	11.3	7.9	7.0
不明	8						

企業規模別回答企業数内訳

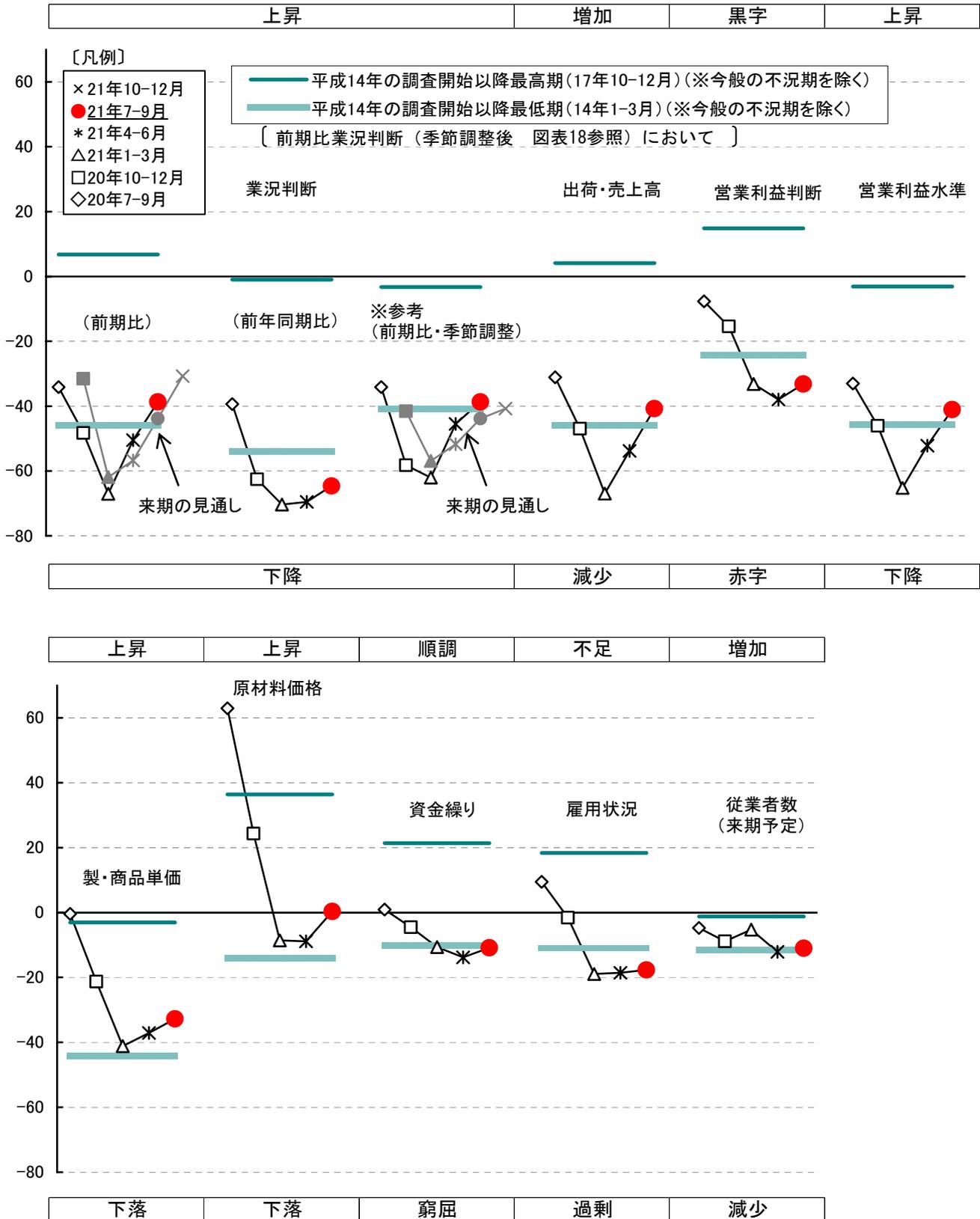
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	119	11.9
中小企業	878	88.1
不明	8	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

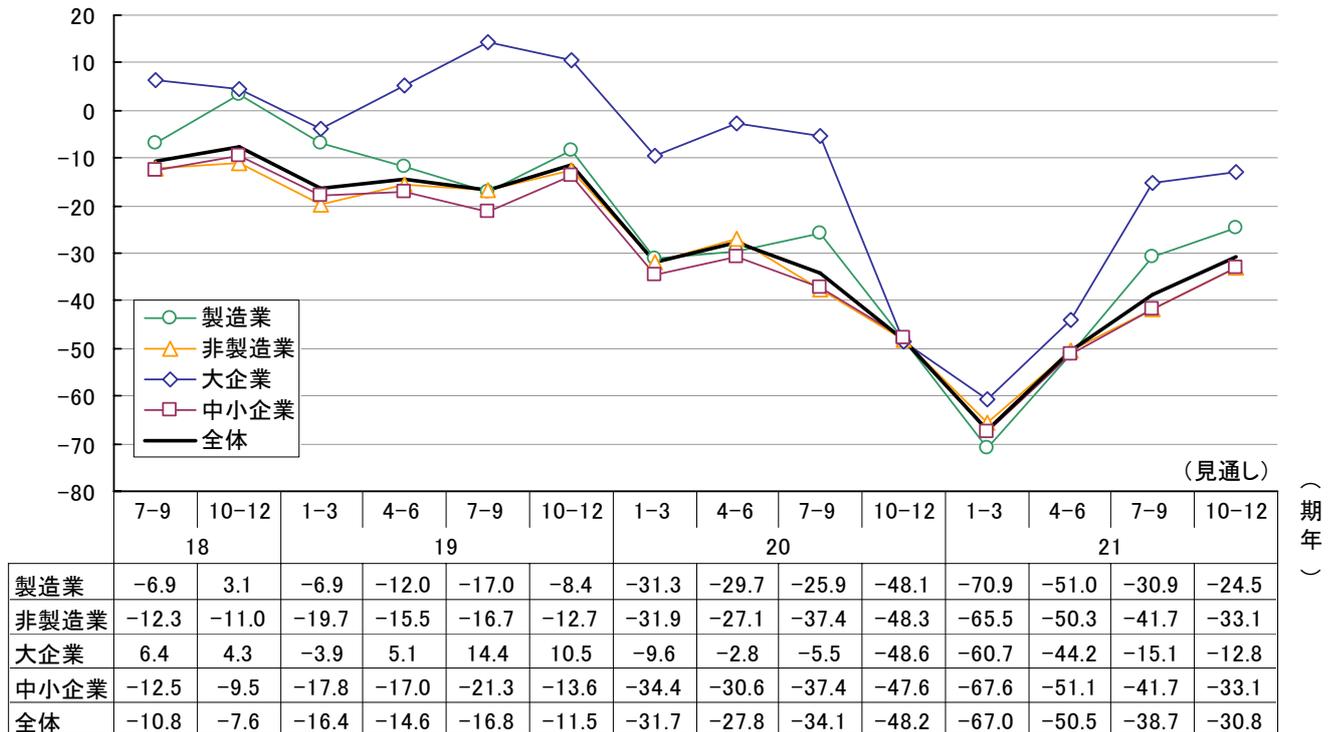
図表1 主な項目のD Iの推移(平成20年7-9月期~平成21年7-9月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が14.2%、「下降」と回答した割合が52.9%で、D Iは11.8ポイント改善して-38.7となった。D Iはまだ厳しい水準にあるものの、1-3月期を底として2期連続で上昇している。

製造業・非製造業別では、製造業は-30.9で20.1ポイントの大幅上昇、非製造業は-41.7で8.6ポイントの小幅上昇となった。

企業規模別では、大企業は-15.1で29.1ポイントの急上昇となったが、中小企業は-41.7で9.4ポイントの小幅上昇に留まり、企業規模による差が拡大した。

<詳細業種別>

7-9月期はほとんどの業種でD Iが上昇したが、特に20ポイント以上の大幅な上昇が見られたのは、運輸業、飲食店・宿泊業、情報通信業。このため、飲食店・宿泊業は前期に-70.5と突出して低い水準であったが、今期25.0ポイント上昇し-45.5となり、非製造業のD I(-33.1)に近づいた。

全業種のうち卸売業だけはD Iを下げ、3.4ポイント下降して-39.6となった。

◇10-12月期の業況見通し

来期の業況見通しD Iは-30.8で、今期実績の-38.7と比べ7.9ポイント上昇の見通し。

製造業・非製造業別では、製造業は-24.5で6.4ポイント上昇、非製造業は-33.1で8.6ポイント上昇の見通し。

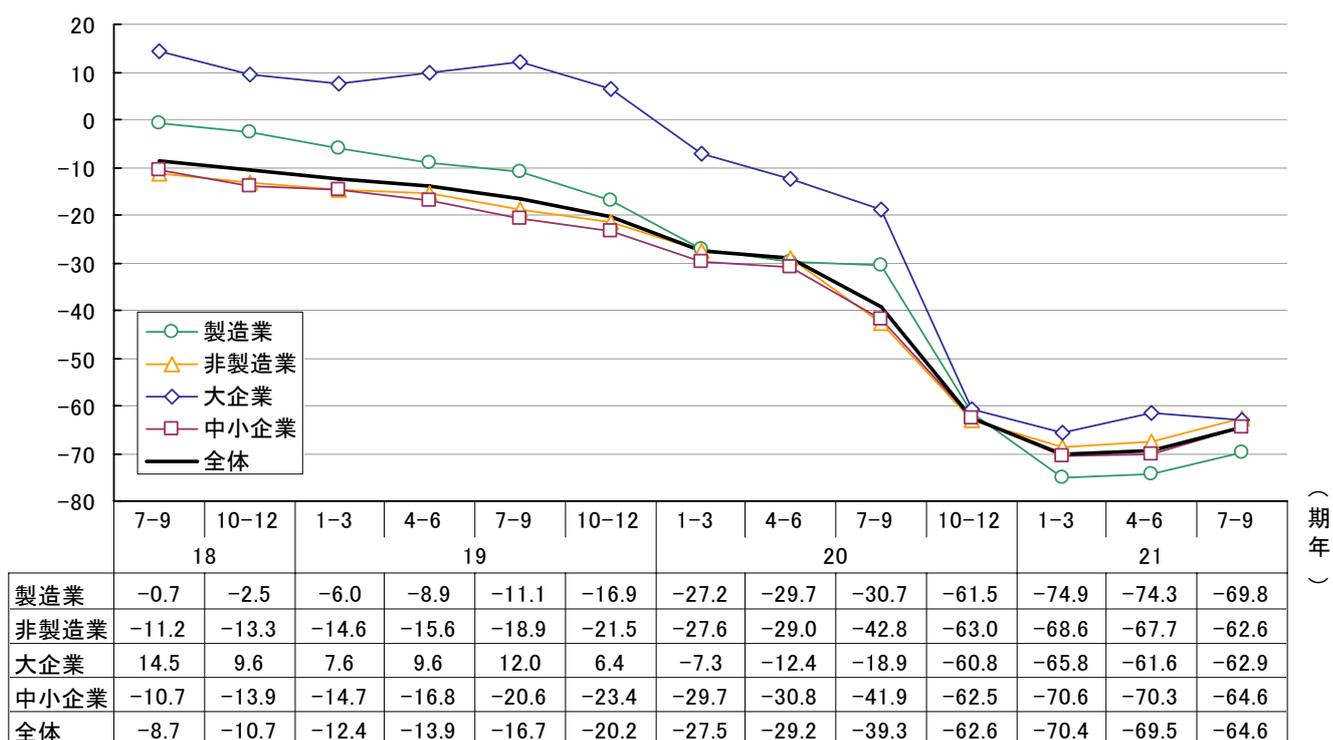
また企業規模別では、大企業は2.3ポイント上昇し-12.8、中小企業は8.6ポイント上昇し-33.1で、大企業と中小企業との差は縮まる見通しである。

<詳細業種別>

来期のD Iは上昇が見込まれる業種と下降が見込まれる業種に分かれた。大幅な上昇が見込まれるのは卸売業、飲食店・宿泊業、小売業。特に今期に下降した卸売業のD Iは22.1ポイント上昇し大幅に改善する見通し。

来期は下降が見込まれるのは、今期に上昇した情報通信業、運輸業で、特に情報通信業は、-18.7ポイントと大幅に下降する見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇7-9月期の対前年同期比の業況判断

7-9月期のDIは-64.6で4.9ポイント上昇したものの、-60以下の水準は4期連続。

製造業・非製造業別では、製造業では-69.8で4.5ポイント上昇、非製造業では-62.6で5.1ポイント上昇となった。

企業規模別では、大企業が-62.9で1.3ポイント下降、中小企業が-64.6で5.7ポイントの上昇となった。

<詳細業種別>

前期からDIが25ポイント以上と大きく上昇したのは、飲食店・宿泊業、不動産業。飲食店・宿泊業は、前期の-87.2という厳しい状況から-61.0となった。また、不動産業のDIについても、前期の-60.0から-34.3となった。

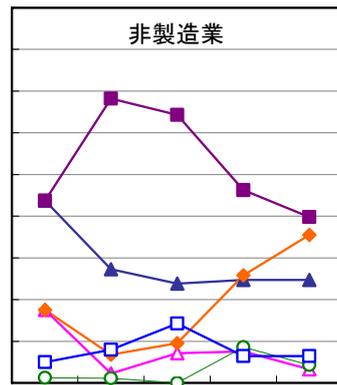
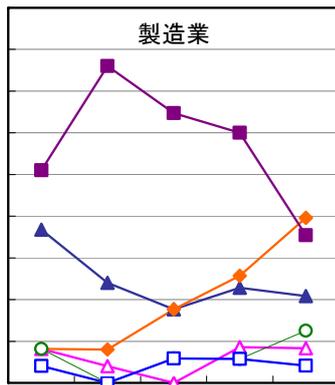
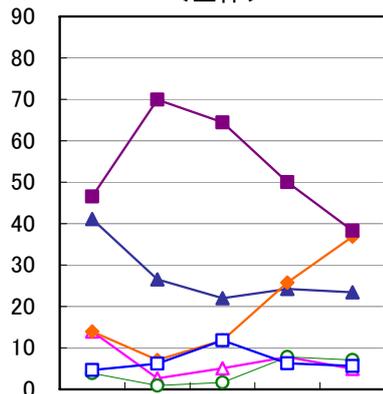
前期からDIをさらに下げた唯一の業種が情報通信業で、-14.4ポイント下降して-65.6となった。また、サービス業は2.3ポイント上昇の-69.9、卸売業は2.4ポイント上昇の-68.3と、小幅にしか上昇せず厳しい状況がうかがわれる。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因 (20年7-9月期~21年7-9月期)

<全体>

<製造業・非製造業別>

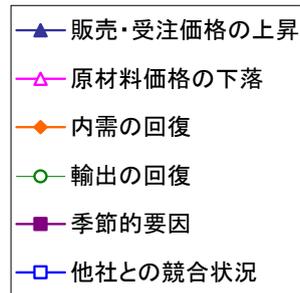
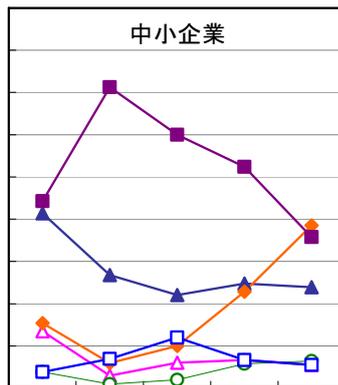
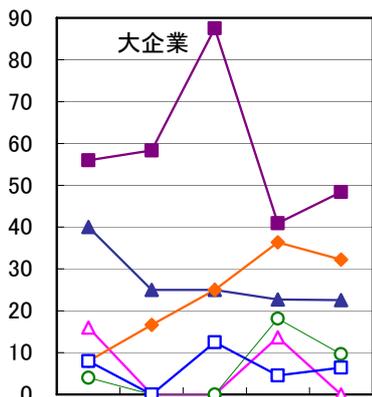


	20/ 7-9	10- 12	21/ 1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	41.1	26.5	22.0	24.2	23.4
原材料価格の下落	14.0	2.7	5.1	7.8	5.0
内需の回復	14.0	7.1	11.9	25.8	36.9
輸出の回復	3.9	0.9	1.7	7.8	7.1
季節的要因	46.5	69.9	64.4	50.0	38.3
他社との競合状況	4.7	6.2	11.9	6.3	5.7
資金繰りの状況 ※	1.6	0.9	1.7	1.6	2.1
輸入品の増減 ※	1.6	0.0	1.7	2.3	0.0

	20/ 7-9	10- 12	21/ 1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	36.7	24.0	17.6	22.9	20.8
原材料価格の下落	8.2	4.0	0.0	8.6	8.3
内需の回復	8.2	8.0	17.6	25.7	39.6
輸出の回復	8.2	0.0	5.9	5.7	12.5
季節的要因	51.0	76.0	64.7	60.0	35.4
他社との競合状況	4.1	0.0	5.9	5.7	4.2
資金繰りの状況 ※	2.0	0.0	0.0	2.9	2.1
輸入品の増減 ※	2.0	0.0	5.9	0.0	0.0

	20/ 7-9	10- 12	21/ 1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	43.8	27.3	23.8	24.7	24.7
原材料価格の下落	17.5	2.3	7.1	7.5	3.2
内需の回復	17.5	6.8	9.5	25.8	35.5
輸出の回復	1.3	1.1	0.0	8.6	4.3
季節的要因	43.8	68.2	64.3	46.2	39.8
他社との競合状況	5.0	8.0	14.3	6.5	6.5
資金繰りの状況 ※	1.3	1.1	2.4	1.1	2.2
輸入品の増減 ※	1.3	0.0	0.0	3.2	0.0

<企業規模別>



	20/ 7-9	10- 12	21/ 1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	40.0	25.0	25.0	22.7	22.6
原材料価格の下落	16.0	0.0	0.0	13.6	0.0
内需の回復	8.0	16.7	25.0	36.4	32.3
輸出の回復	4.0	0.0	0.0	18.2	9.7
季節的要因	56.0	58.3	87.5	40.9	48.4
他社との競合状況	8.0	0.0	12.5	4.5	6.5
資金繰りの状況 ※	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸入品の増減 ※	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0

	20/ 7-9	10- 12	21/ 1-3	4-6	7-9
販売・受注価格の上昇	41.3	26.7	22.0	24.8	23.9
原材料価格の下落	13.5	3.0	6.0	6.7	5.5
内需の回復	15.4	5.9	10.0	22.9	38.5
輸出の回復	3.8	1.0	2.0	5.7	6.4
季節的要因	44.2	71.3	60.0	52.4	35.8
他社との競合状況	3.8	6.9	12.0	6.7	5.5
資金繰りの状況 ※	1.9	1.0	2.0	1.9	2.8
輸入品の増減 ※	1.9	0.0	2.0	1.0	0.0

※グラフには非表示

◇業況が上昇となった要因 (2つまで複数回答)

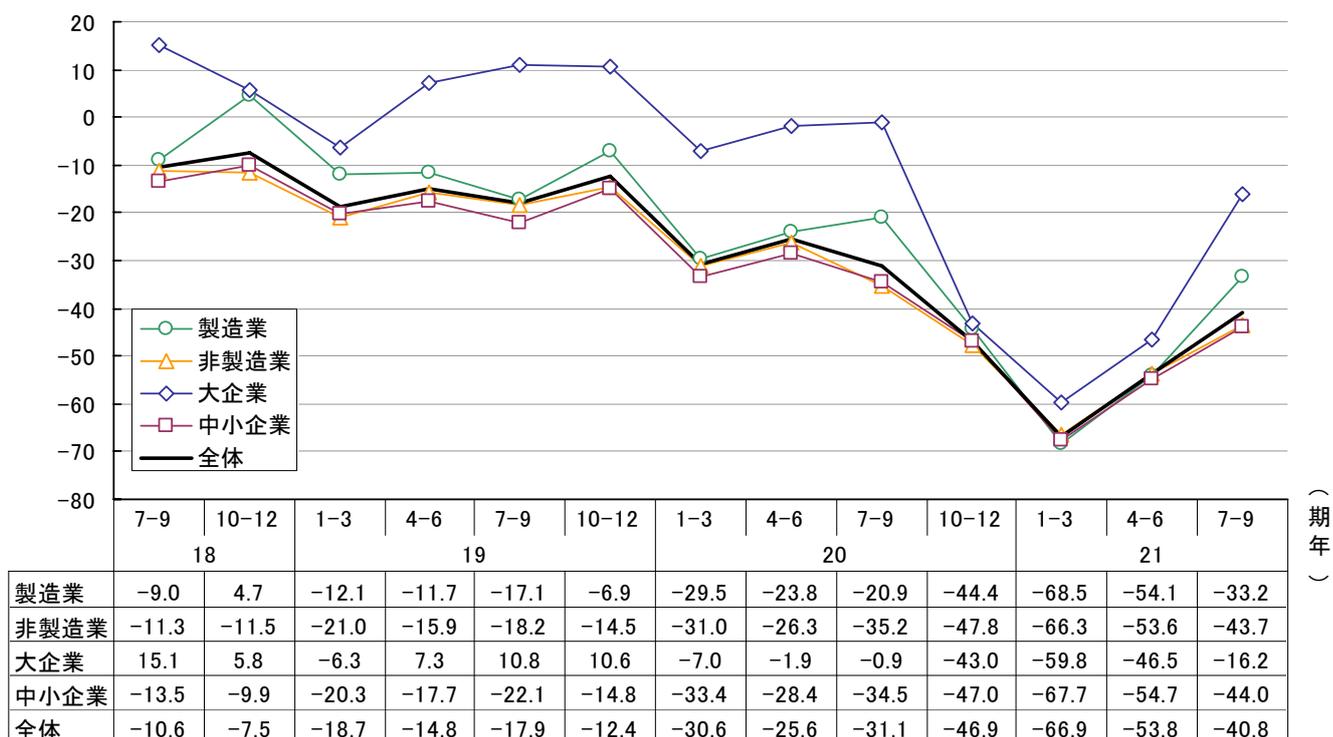
「季節的要因」(38.3%)と、「内需の回復」(36.9%)がほぼ同じ割合であるが、前者は減少傾向で後者は上昇傾向。「販売・受注価格の上昇」(23.4%)がそれらに続く。

製造業、非製造業ともに、ほぼ全体と同様の傾向となったが、「内需の回復」とする回答が製造業では13.9ポイント上昇し、非製造業9.7ポイントより大幅に伸びた。

企業規模別で見ると、「季節的要因」とする回答が、大企業で7.5ポイント上昇したのに対し、中小企業では16.6ポイント下降。逆に、「内需の拡大」とする回答では、大企業で4.1ポイント下降、中小企業で15.6ポイント上昇した。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が11.9%、「減少」とする回答が52.7%で、D Iは-40.8となり、前回調査より13.0ポイント上昇した。

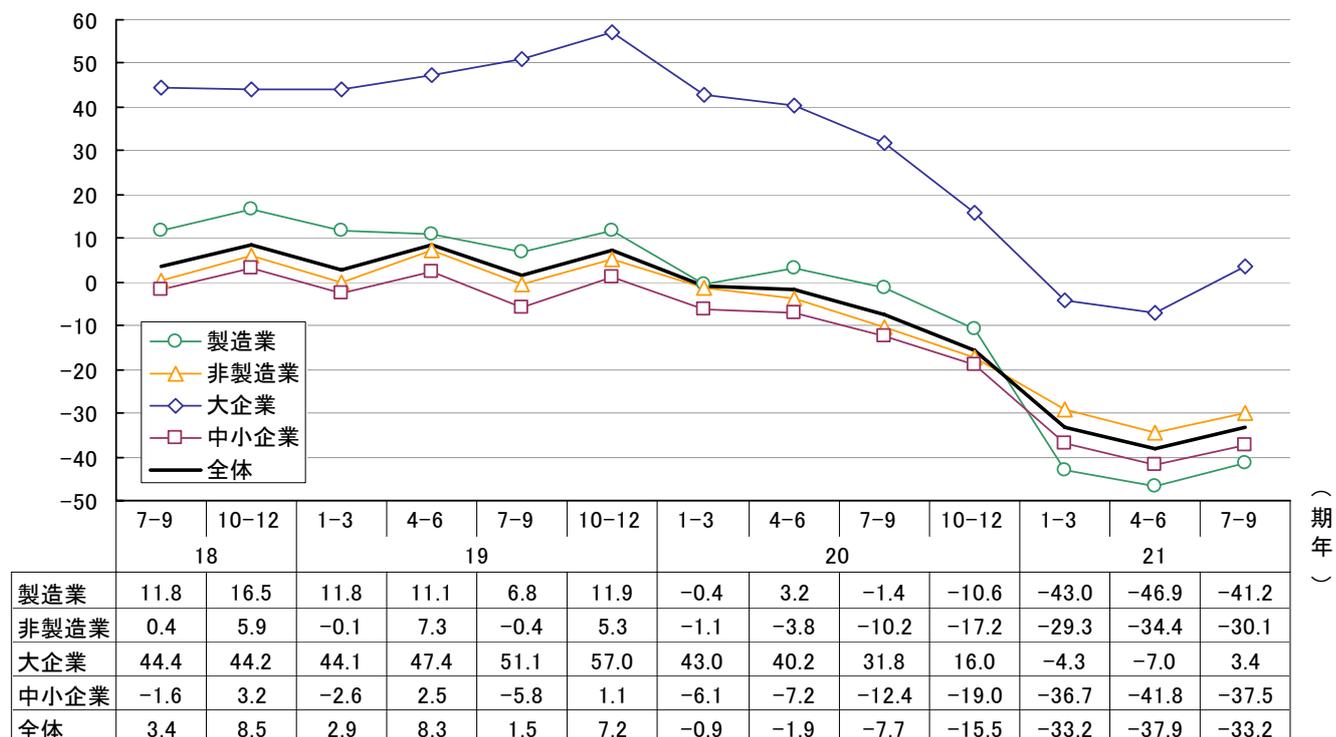
製造業・非製造業別では、製造業が20.9ポイント上昇して大きく持ち直しているのに対し、非製造業は9.9ポイントの上昇に留まり、製造業との差が開いた。

企業規模別では、大企業が30.3ポイント上昇し大きく持ち直しているのに対し、中小企業は10.7ポイントの上昇に留まり、大企業との差が開いた。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9 月期の対前期比の営業利益判断

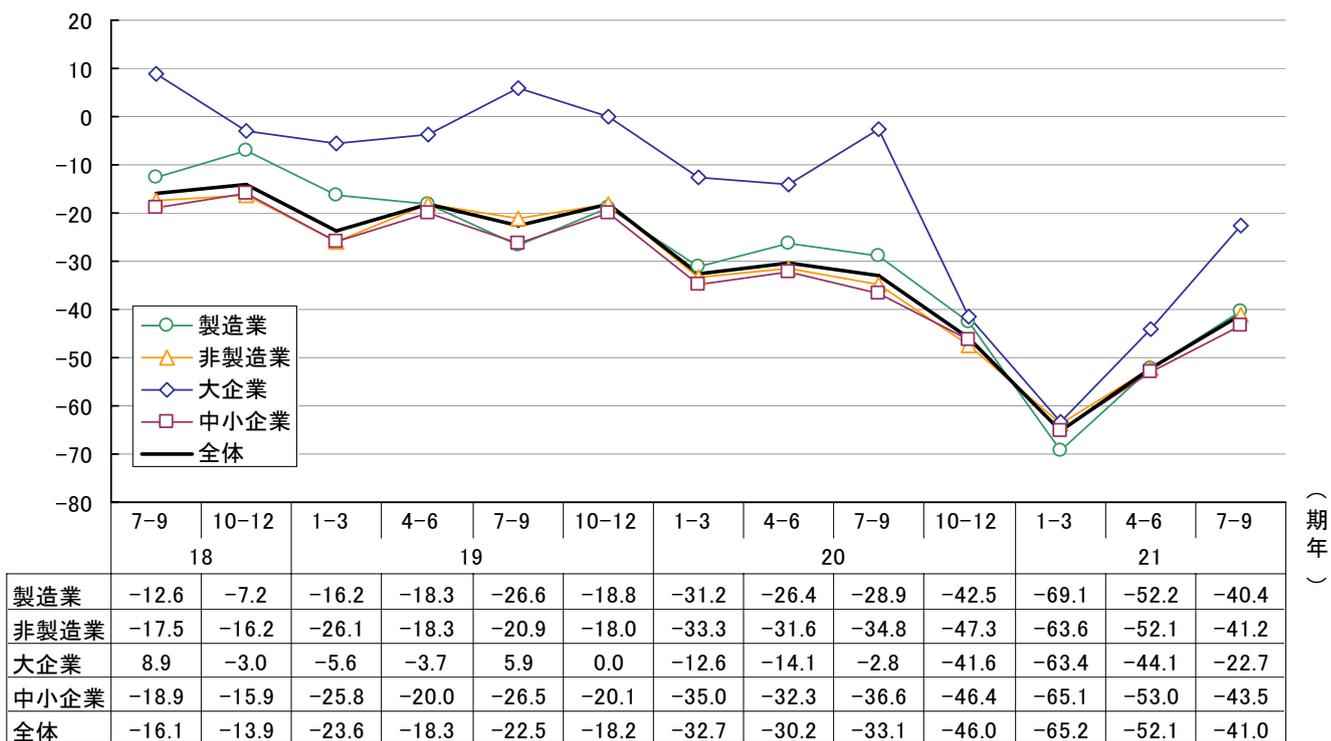
「黒字」割合が 15.8%、「赤字」割合が 48.9%で、D I は 4.7 ポイント上昇の-33.2 となった。

製造業・非製造業別では、製造業は-41.2 で 5.7 ポイント上昇、非製造業は-30.1 で 4.3 ポイント上昇となった。

企業規模別では、大企業は 10.4 ポイント上昇し 3.4 となり、3 期ぶりにプラス水準に回復した。他方、中小企業は 4.3 ポイントの小幅な上昇に留まって D I は-37.5 と依然として低いマイナス水準にあり、企業規模別の差が一層拡大した。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇7-9 月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 8.8%、「下降」割合が 49.8%で、D I は 11.1 ポイント上昇し-41.0 となった。

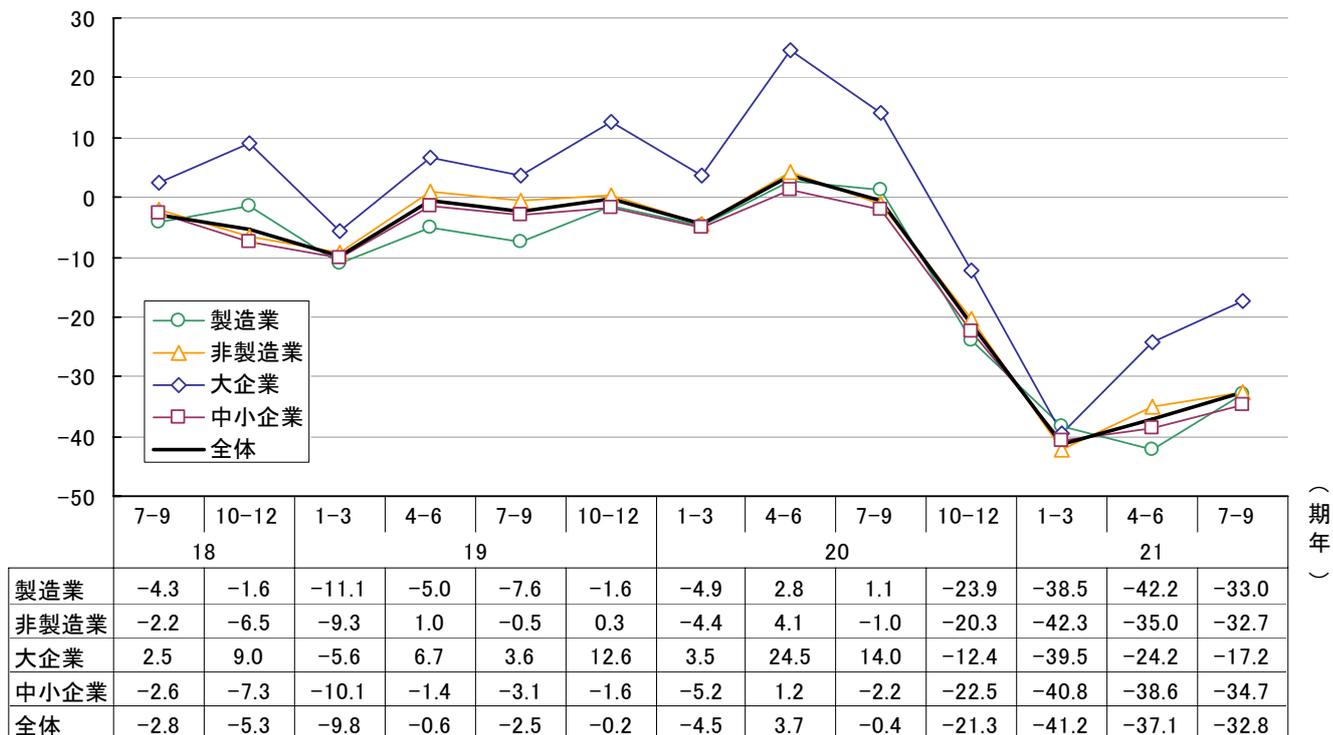
製造業・非製造業別での差はほとんど見られない。

企業規模別の D I をみると、大企業は-22.7 で 21.4 ポイント上昇したのに対し、中小企業は-43.5 で 9.5 ポイント上昇に留まり、企業規模別での差が拡大した。

4 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

(1) 製・商品単価(サービス・請負価格)

図表9 製・商品単価D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇7-9月期の対前期比の製・商品単価

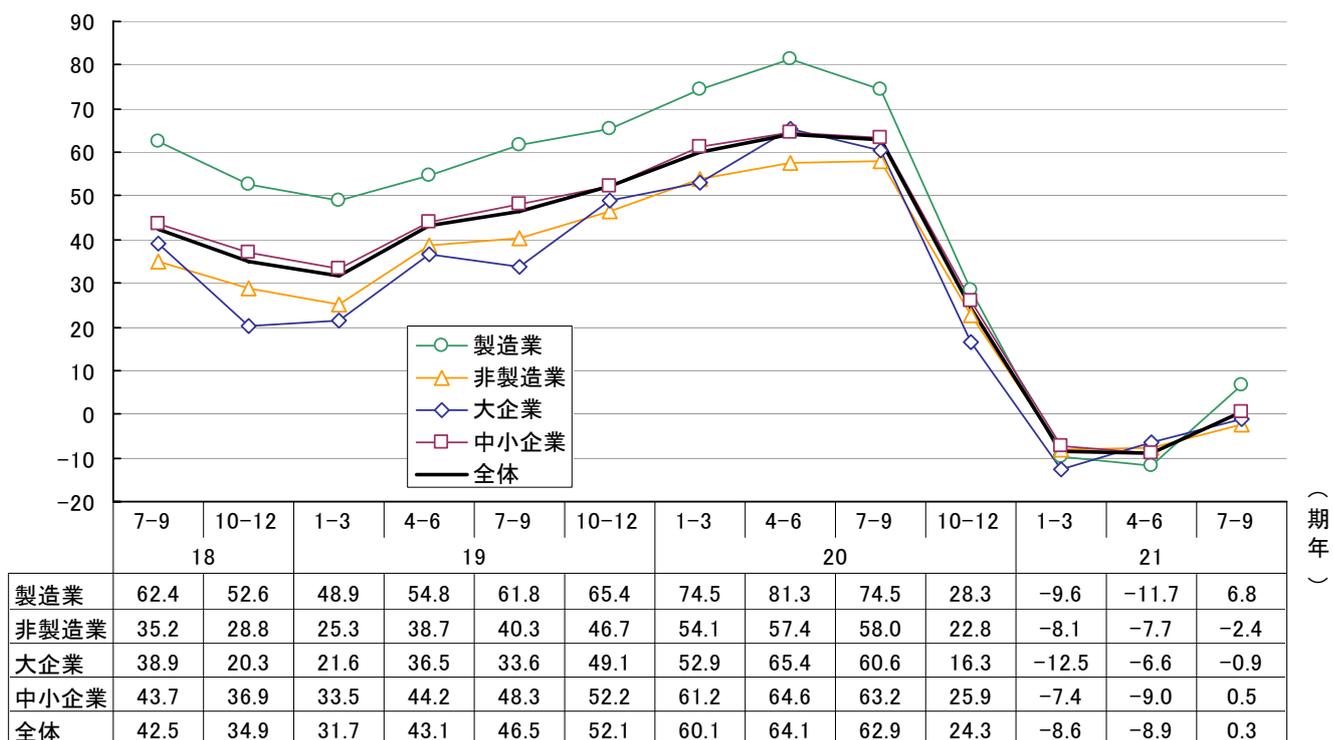
「上昇」割合が2.6%、「下降」割合が35.3%で、D Iは4.3ポイント上昇し-32.8となった。

製造業・非製造業別では、製造業では4期連続した下降傾向から脱して、9.2ポイント上昇して-33.0となった。非製造業は-32.7で2.3ポイント上昇となった。

企業規模別では、大企業が-17.2で7.0ポイント上昇したのに対し、中小企業は-34.7で3.9ポイントの上昇に留まり、大企業と中小企業の差がやや拡大した。

(2) 原材料価格（仕入れ価格等）

図表 10 原材料価格 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9 月期の対前期比の原材料価格

「上昇」が 13.9%、「下落」が 13.6%となり、D I は 9.2 ポイント上昇して 0.3 となり、3 期ぶりにプラス水準となった。

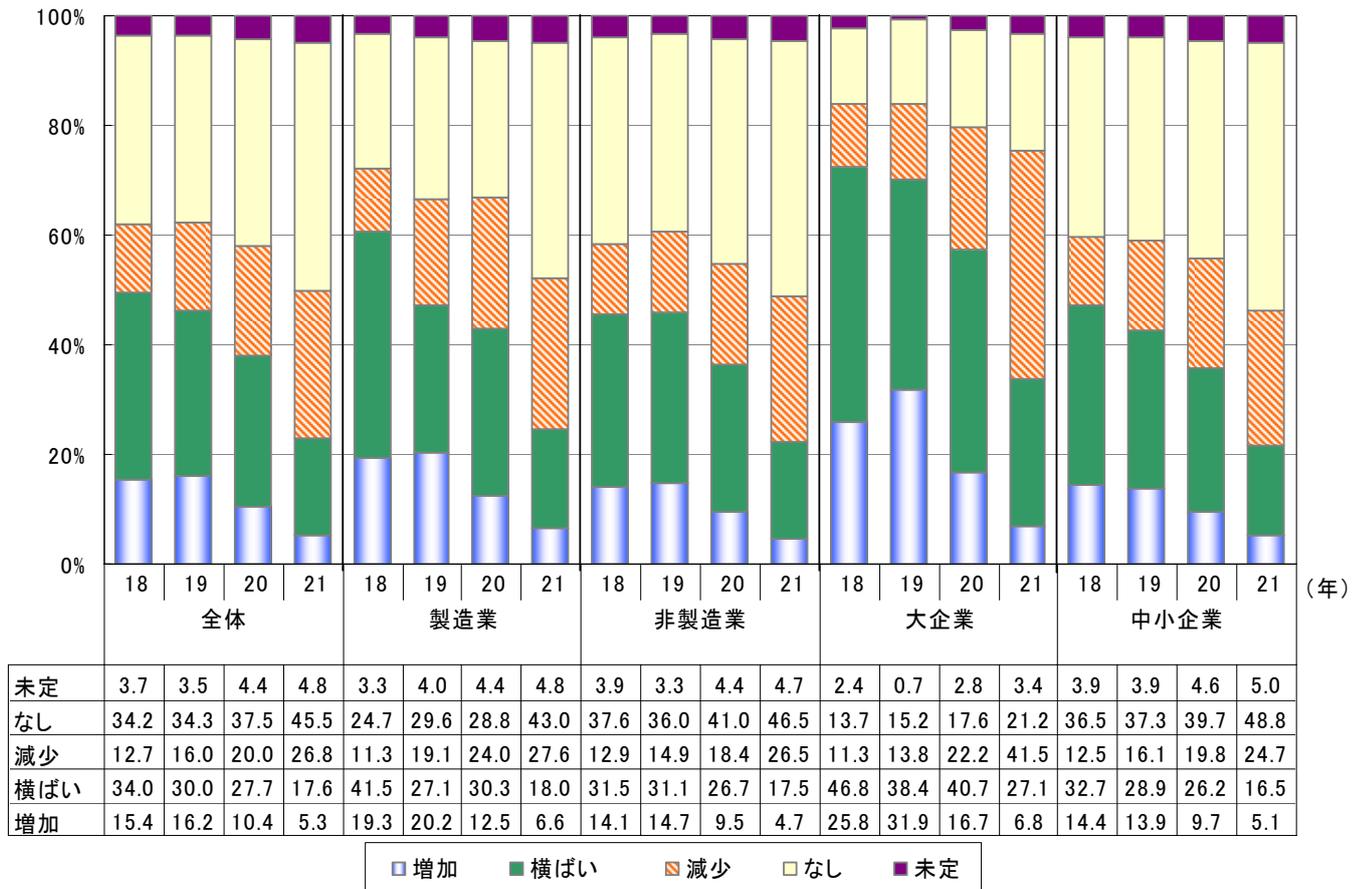
製造業・非製造業の別では、製造業は 18.5 ポイントもの大幅上昇で 6.8 となり、3 期ぶりにプラス水準となった。非製造業は 5.3 ポイント上昇し -2.4 となった。

企業規模別では、大企業は -0.9 で 5.7 ポイント上昇、中小企業は 0.5 で 9.5 ポイント上昇となった。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 7-9 月期調査））



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 7-9 月期調査）

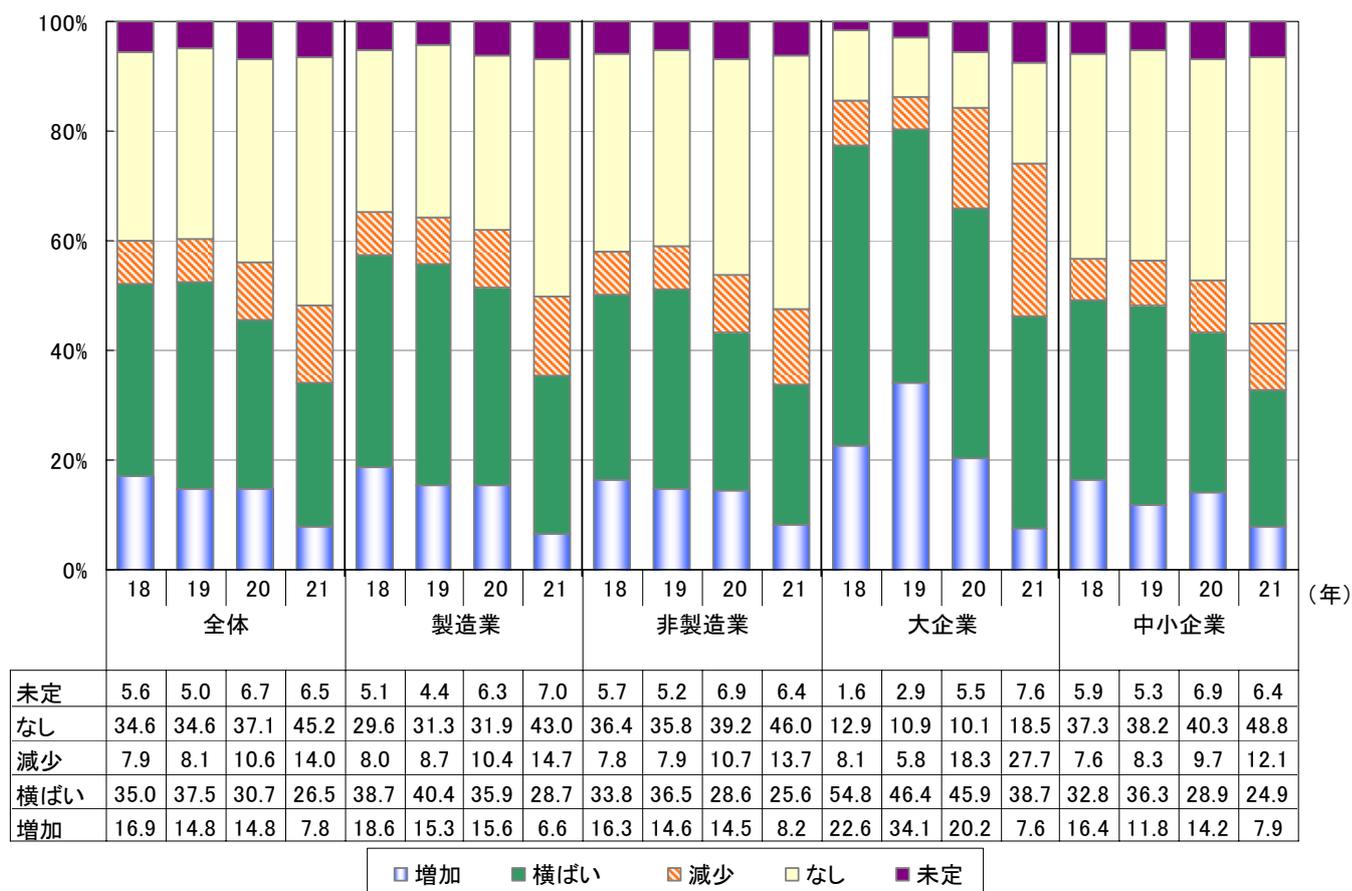
「増加」割合は 5.3%と前年同期調査より 5.1ポイント下降、「横ばい」が 17.6%で 10.1ポイント下降した。これに対して、「減少」は 26.8%で 6.8ポイント上昇、「なし」が 45.5%で 8.0ポイント上昇し、消極姿勢がより鮮明となった。「なし」と「減少」割合の合計は全体の 72.3%となり、7-9 月期における過去最悪となった。

製造業・非製造業別でも、全体とほぼ同じ傾向となった。

企業規模別で見ると、「なし」とする回答は、大企業では 3.6ポイント上昇し 21.2%になったのに対して、中小企業では 9.1ポイント上昇して 48.8%となり半数に迫った。他方、「減少」では、大企業が 41.5%で 19.3ポイント上昇したのに対して、中小企業は 24.7%で 4.9ポイントの上昇に留まった。

(2) 情報化投資

図表 12 情報化投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年 7－9 月期調査））



◇情報化投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年 7－9 月期調査）

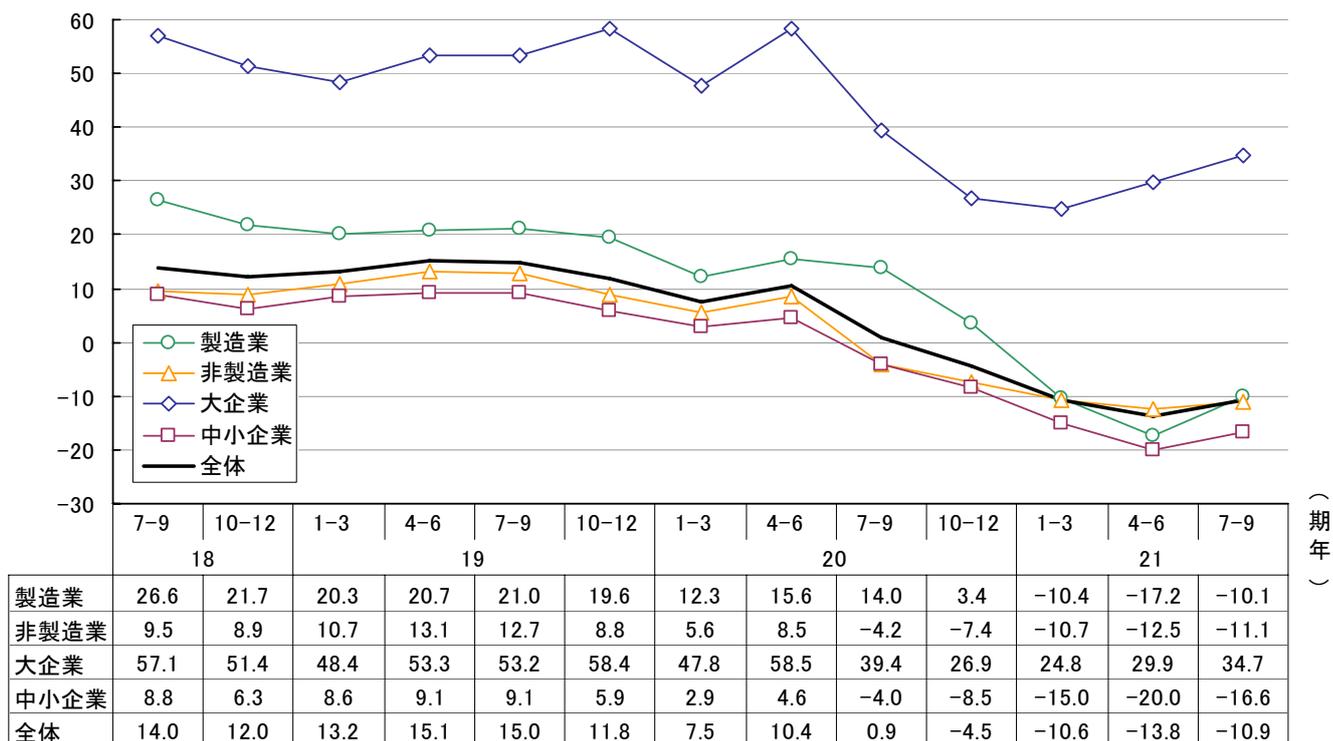
「増加」は 7.8% で前年同期調査より 7.0 ポイント下降、「横ばい」が 26.5% で 4.2 ポイントの下降となった。これに対し、「減少」は 14.0% で 3.4 ポイント増加、「なし」は 45.2% で 8.1 ポイント増加し、消極姿勢がより鮮明となった。

製造業・非製造業別でも、全体とほぼ同じ傾向となった。

企業規模別では、大企業・中小企業ともに消極姿勢を強めているが、特に大企業では「増加」が大幅に減少し 7.6% にまで至ったのに対して、「減少」と「なし」の割合は 8～10 ポイント上昇するなど、一気に消極姿勢が際立った。

6 資金繰り

図表 13 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9 月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 27.4%、「窮屈」割合は 38.2%で、D I は-10.9 で 2.9 ポイントの上昇となった。

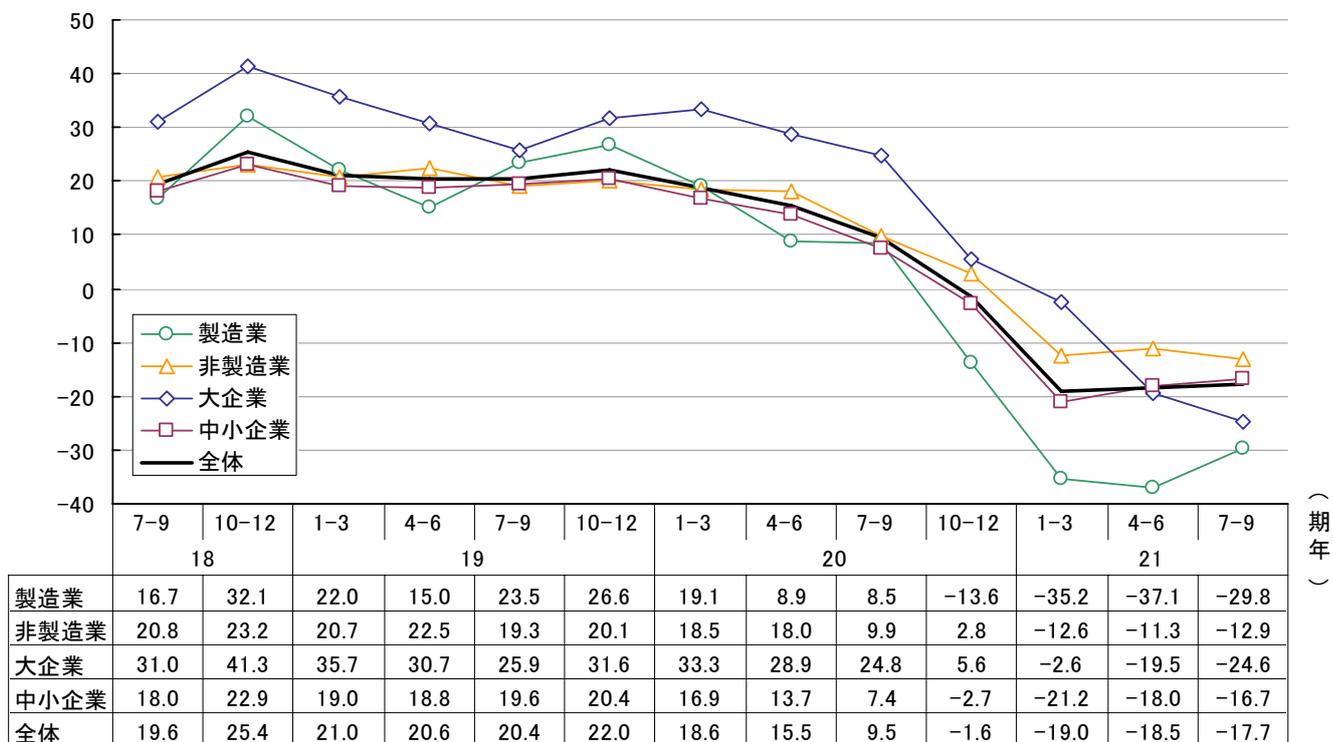
製造業・非製造業別では、製造業は 7.1 ポイント上昇して-10.1 に、非製造業は 1.4 ポイント上昇して-11.1 に、それぞれ前々期の水準に戻った。

企業規模別では、大企業は 34.7 で 4.8 ポイント上昇、中小企業は-16.6 で 3.4 ポイント上昇した。依然として企業規模による格差は大きい。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

(1) 雇用状況

図表 14 雇用不足D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇7-9月期の対前期比の雇用状況

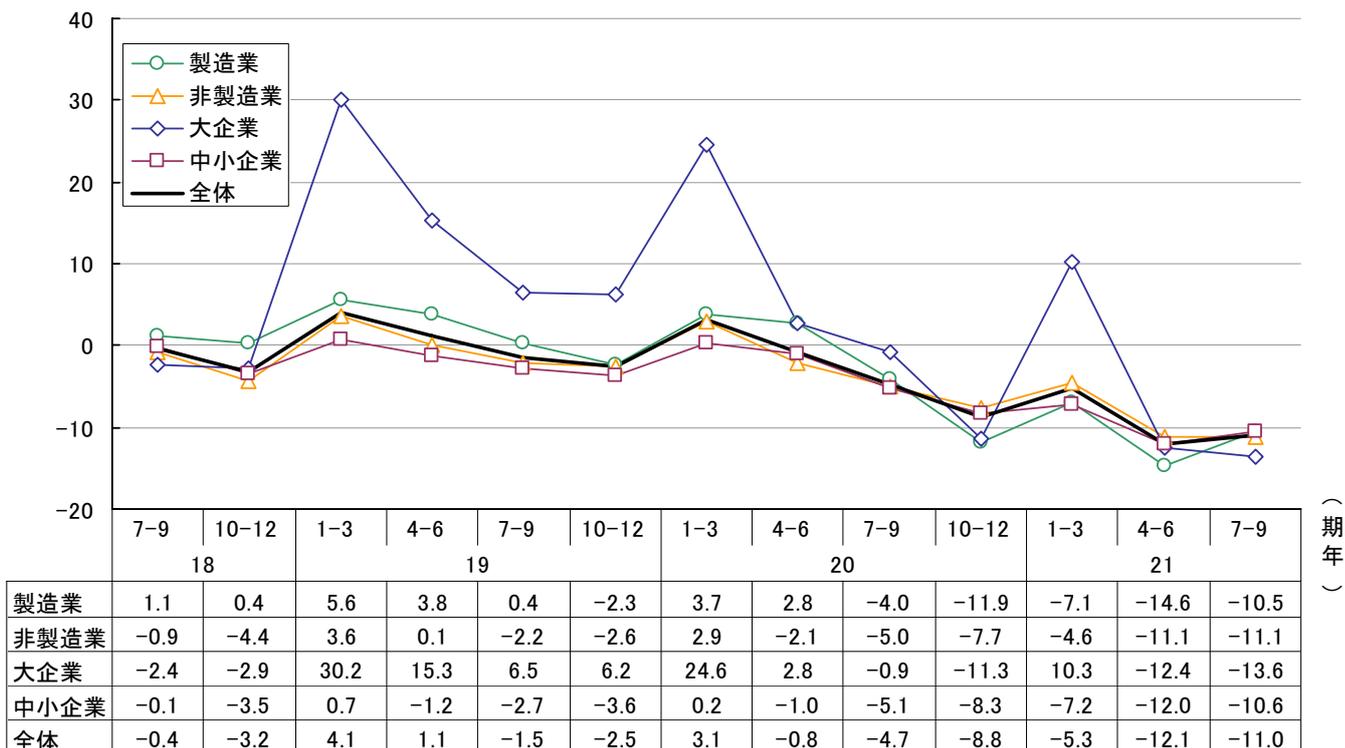
「不足」割合は12.6%、「過剰」割合は30.3%で、雇用不足D Iは-17.7となった。依然として過剰感が強い水準に留まっている。

製造業・非製造業別では、製造業は6期連続した下降傾向から反転して7.3ポイント上昇し-29.8となった。非製造業は-12.9で1.6ポイント下降した。

企業規模別のD Iは、大企業が6期続いて下降しているのに対して、中小企業は小幅ながら2期連続の上昇となった。大企業の雇用過剰感が中小企業以上に強まっている。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 15 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇7-9月期の対前期比の来期の従業者数

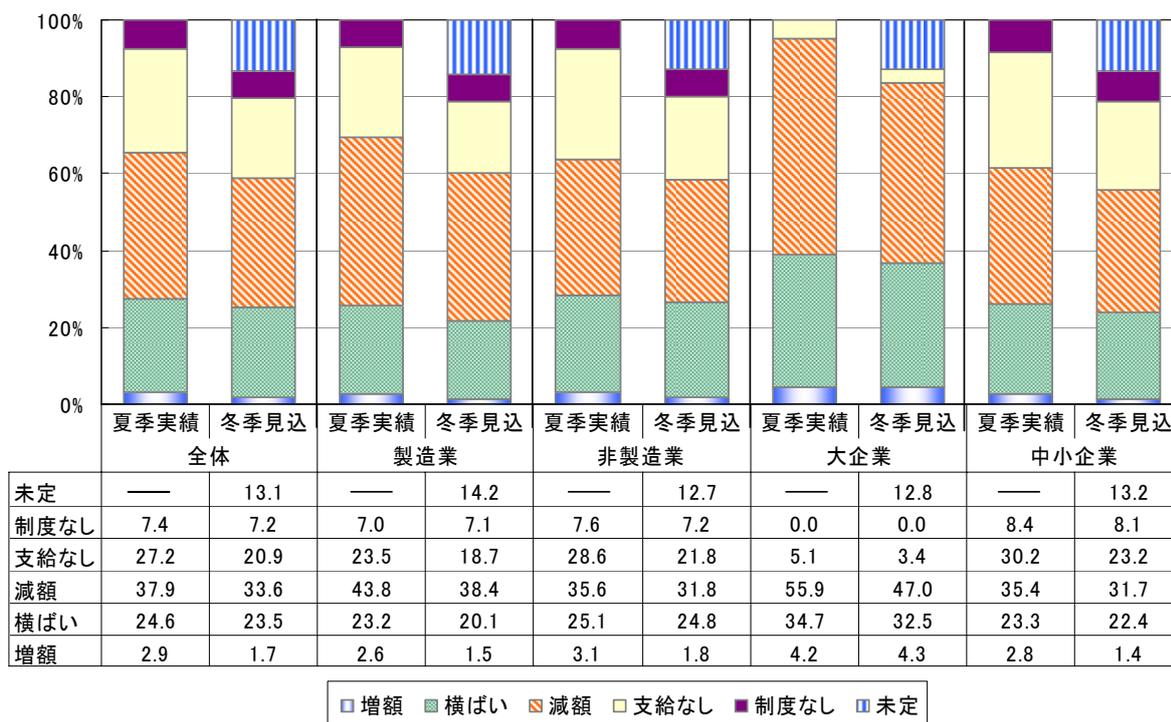
来期の従業者数についての回答の比率は、「増加」が 3.4%、「横ばい」が 82.3%、「減少」が 14.3%で、D I は前期より 1.1 ポイント上昇し-11.0 となった。

製造業・非製造業別では、製造業は-10.5 で 4.1 ポイント上昇、非製造業は-11.1 で横ばいとなった。

企業規模別では、大企業は-13.6 で 1.2 ポイント下降、中小企業は-10.6 で 1.4 ポイント上昇した。

8 賞与（前年同季との比較）

図表 16 今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）



◇今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）

今年の夏季賞与の実績についての回答率は、「増加」が 2.9%、「横ばい」が 24.6%、「減額」が 37.9%、「支給なし」が 27.2%となった。

製造業・非製造業別では、「減額」とする回答は製造業の方が 8.2% 高く、「支給なし」とする回答は逆に非製造業の方が 5.1% 高い。

企業規模別では、「支給なし」とする回答が大企業で 5.1% と少ないのに対し、中小企業では 30.2% と、企業規模別での差が見られた。

今年の冬季賞与も、「減額」33.6%、「支給なし」20.9% と、減額傾向が強まる見込み。

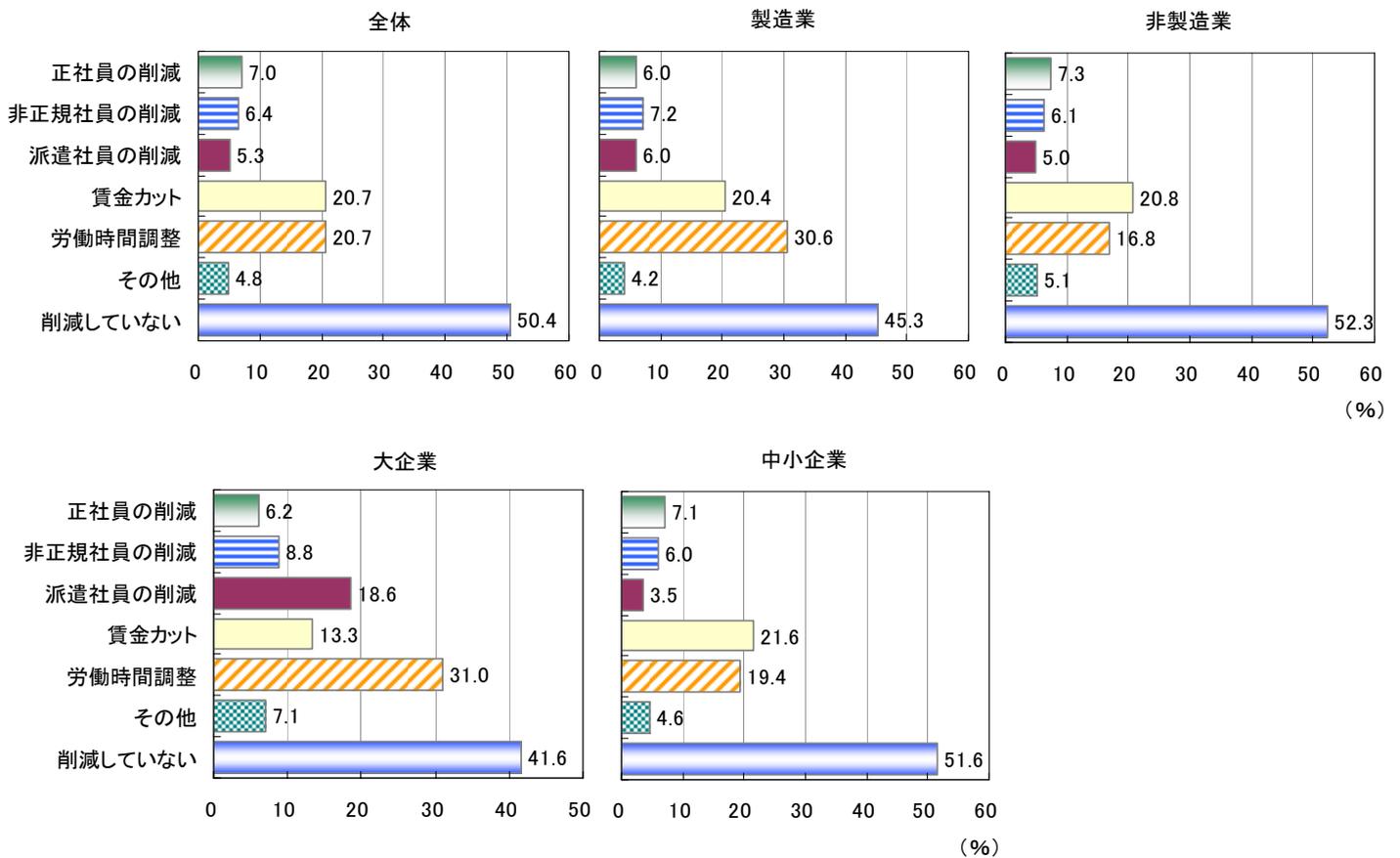
製造業・非製造業別では、夏季賞与と同様に、「減額」とする回答は製造業の方が 7.5% 高く、「支給なし」とする回答は逆に非製造業の方が 2.2% 高い。

企業規模別では、夏季賞与と同様に「支給なし」とする回答が大企業で 3.4% と少ないのに対し、中小企業では 23.2% と、企業規模での差が見られる。

9 今回の特設項目

平成 21 年 7-9 月期における人件費の削減方法 (2 つまで複数回答)

図表 17 平成 21 年 7-9 月期における人件費の削減方法



◇人件費の削減方法

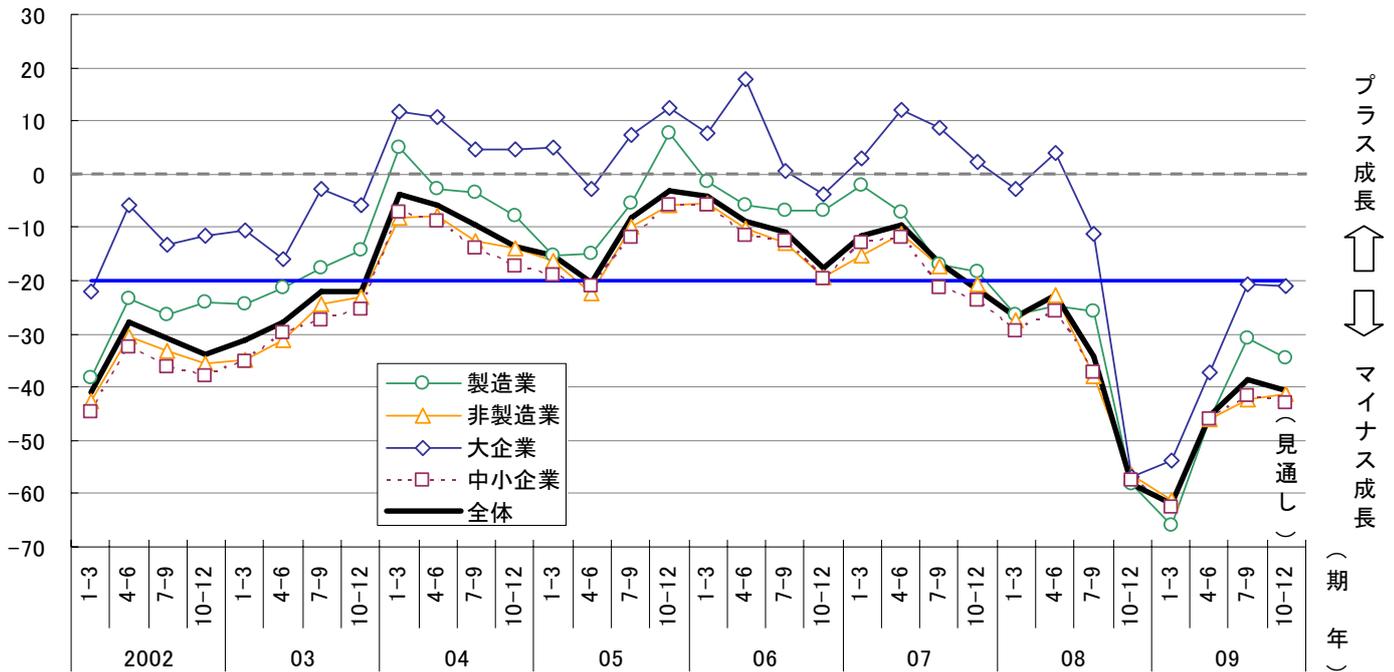
人件費の削減方法について、全体では「削減していない」とする回答が 50.4%と、過半数を占めた。次に「労働時間調整」「賃金カット」(ともに 20.7%)が多かった。

製造業・非製造業別では、「削減していない」とする回答は、製造業が 45.3%に対して非製造業では 52.3%で、非製造業で 7.0 ポイント高い。次いで製造業では「労働時間調整」(30.6%)が高いのに対して、非製造業では「賃金カット」(20.8%)が高い。これは、製造業では計画的生産が可能なのに対して、非製造業ではサービスと消費が直結していてストックができず、「労働時間調整」が実施しにくいと考えられる。

企業規模別では、「削減していない」とする回答は、大企業が 41.6%に対して中小企業では 51.6%で、大企業で 10.0 ポイント低い。次いで、大企業では「労働時間調整」(31.0%)、「派遣社員の削減」(18.6%)が高いのに対して、中小企業では「賃金カット」(21.6%)、「労働時間調整」(19.4%)が高く、対応に違いが見られる。これは、大企業は労働時間の短縮やシフト制など、労働時間調整のための多様な手段をとれるのに対し、中小企業は取れる手段が限られていることから、賃金カットという方法も取り入れざるを得ないためと考えられる。

10 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 18 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
	18	19				20				21			
製造業	-6.9	-1.9	-7.0	-17.0	-18.4	-26.3	-24.7	-25.9	-58.1	-65.9	-46.0	-30.9	-34.5
非製造業	-19.2	-15.3	-11.1	-17.3	-20.8	-27.5	-22.7	-38.0	-56.4	-61.1	-45.9	-42.3	-41.2
大企業	-3.8	2.9	12.0	8.8	2.4	-2.8	4.1	-11.1	-56.7	-53.8	-37.3	-20.8	-20.9
中小企業	-19.5	-12.8	-12.0	-21.3	-23.6	-29.4	-25.6	-37.4	-57.6	-62.6	-46.1	-41.7	-43.1
全体	-17.6	-11.4	-9.6	-16.8	-21.5	-26.7	-22.8	-34.1	-58.2	-62.0	-45.5	-38.7	-40.8

(見通し)

◇7-9月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

7-9月期の全体のDIは前期に引き続き上昇となり、持ち直しの傾向が見られるものの、DIは-38.7と厳しい水準にある。

製造業・非製造業別では、製造業のDIは15.1ポイント上昇して-30.9となり、2期連続で大幅に上昇して持ち直しの傾向を見せた。これに対して非製造業の上昇は小幅の3.6ポイントで、DIは-42.3に留まった。

企業規模別では、大企業は16.5ポイント上昇してDIは-20.8となり、持ち直しの兆候がうかがわれるのに対し、中小企業は4.4ポイントの上昇、DIは-41.7で、大企業ほどの力強さは見られない。

次期見通しは、全体で-2.1ポイントの下降と厳しいものとなっており、年末の盛り上がりが見られそうではない。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比			D I	前年同期比			D I	来期の業況見通し				
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)				
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	D I	
製造業	18.0	33.1	48.9	-30.9	4.2	21.9	74.0	-69.8	21.6	32.2	46.2	-24.5	
非製造業	12.8	32.7	54.5	-41.7	6.6	24.1	69.3	-62.6	14.8	37.3	47.9	-33.1	
大企業	26.1	32.8	41.2	-15.1	6.9	23.3	69.8	-62.9	24.8	37.6	37.6	-12.8	
中小企業	12.6	33.0	54.3	-41.7	5.8	23.7	70.4	-64.6	15.6	35.7	48.7	-33.1	
全 体	14.2	32.8	52.9	-38.7	5.9	23.5	70.6	-64.6	16.7	35.9	47.4	-30.8	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 とな っ た 要 因 (%)															
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的	他社との競争状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	20.8	8.3	39.6	12.5	35.4	4.2	2.1	0.0	48.9	7.4	60.0	8.1	8.9	9.6	5.9	3.0
非製造業	24.7	3.2	35.5	4.3	39.8	6.5	2.2	0.0	41.2	6.7	55.7	2.8	15.8	19.4	9.1	1.8
大企業	22.6	0.0	32.3	9.7	48.4	6.5	0.0	0.0	42.9	10.2	61.2	2.0	14.3	26.5	2.0	0.0
中小企業	23.9	5.5	38.5	6.4	35.8	5.5	2.8	0.0	43.6	6.4	56.2	4.5	14.2	16.1	8.8	2.4
全 体	23.4	5.0	36.9	7.1	38.3	5.7	2.1	0.0	43.2	6.9	56.8	4.2	14.0	16.9	8.3	2.1

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	15.2	36.5	48.4	-33.2
非製造業	10.7	34.9	54.4	-43.7
大企業	21.4	41.0	37.6	-16.2
中小企業	10.8	34.4	54.8	-44.0
全 体	11.9	35.3	52.7	-40.8

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上昇	横ばい	下降	
製造業	12.0	34.7	53.3	-41.2	11.0	37.5	51.5	-40.4
非製造業	17.2	35.5	47.3	-30.1	7.9	42.9	49.2	-41.2
大企業	33.9	35.6	30.5	3.4	14.3	48.7	37.0	-22.7
中小企業	13.5	35.6	51.0	-37.5	8.0	40.6	51.4	-43.5
全 体	15.8	35.3	48.9	-33.2	8.8	41.4	49.8	-41.0

4 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

	製・商品単価				原材料価格			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	2.2	62.7	35.1	-33.0	17.3	72.3	10.4	6.8
非製造業	2.7	61.9	35.4	-32.7	12.5	72.7	14.9	-2.4
大企業	3.4	75.9	20.7	-17.2	10.2	78.7	11.1	-0.9
中小企業	2.5	60.4	37.2	-34.7	14.2	72.0	13.8	0.5
全 体	2.6	62.1	35.3	-32.8	13.9	72.6	13.6	0.3

5 設備投資、情報化投資

	設備投資(前年度実績比)					情報化投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)					構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	6.6	18.0	27.6	43.0	4.8	2.6	23.2	43.8	23.5	7.0
非製造業	4.7	17.5	26.5	46.5	4.7	3.1	25.1	35.6	28.6	7.6
大企業	6.8	27.1	41.5	21.2	3.4	4.2	34.7	55.9	5.1	0.0
中小企業	5.1	16.5	24.7	48.8	5.0	2.8	23.3	35.4	30.2	8.4
全 体	5.3	17.6	26.8	45.5	4.8	2.9	24.6	37.9	27.2	7.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	26.8	36.2	37.0	-10.1
非製造業	27.6	33.7	38.7	-11.1
大企業	53.4	28.0	18.6	34.7
中小企業	24.0	35.5	40.6	-16.6
全 体	27.4	34.4	38.2	-10.9

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	38.9	52.0	9.1	29.8	3.3	82.9	13.8	-10.5
非製造業	26.9	59.2	13.9	12.9	3.4	82.1	14.5	-11.1
大企業	35.6	53.4	11.0	24.6	3.4	79.7	16.9	-13.6
中小企業	29.5	57.8	12.7	16.7	3.4	82.7	13.9	-10.6
全 体	30.3	57.2	12.6	17.7	3.4	82.3	14.3	-11.0

8 今年の賞与

	夏季賞与実績(前年比)					冬季賞与見込み(前年比)					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	2.6	23.2	43.8	23.5	7.0	1.5	20.1	38.4	18.7	14.2	7.1
非製造業	3.1	25.1	35.6	28.6	7.6	1.8	24.8	31.8	21.8	12.7	7.2
大企業	4.2	34.7	55.9	5.1	0.0	4.3	32.5	47.0	3.4	12.8	0.0
中小企業	2.8	23.3	35.4	30.2	8.4	1.4	22.4	31.7	23.2	13.2	8.1
合 計	2.9	24.6	37.9	27.2	7.4	1.7	23.5	33.6	20.9	13.1	7.2

9 21年7~9月期における人件費の削減方法(2つまでの複数回答)

	21年7~9月期における人件費の削減方法						
	構成比 (%)						
	正社員の削減	非正規社員の削減	派遣社員の削減	賃金カット	労働時間調整	その他	削減していない
製造業	6.0	7.2	6.0	20.4	30.6	4.2	45.3
非製造業	7.3	6.1	5.0	20.8	16.8	5.1	52.3
大企業	6.2	8.8	18.6	13.3	31.0	7.1	41.6
中小企業	7.1	6.0	3.5	21.6	19.4	4.6	51.6
合 計	7.0	6.4	5.3	20.7	20.7	4.8	50.4

表2 DI推移表

		回	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	18			19			20			21						
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
業況判断	(前期比)	製造業	-10.9	-6.9	3.1	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	20.1	10.5
		非製造業	-14.5	-12.3	-11.0	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	8.6	3.1
		大企業	10.8	6.4	4.3	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	29.1	0.4
		中小企業	-16.6	-12.5	-9.5	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	9.4	6.1
	合計	-13.7	-10.8	-7.6	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	11.8	5.2	
	(前年同期比)	製造業	-9.1	-0.7	-2.5	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	4.5	5.1
		非製造業	-11.6	-11.2	-13.3	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	▲ 1.3	5.7
		大企業	17.9	14.5	9.6	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	▲ 1.3	5.7
		中小企業	-14.5	-10.7	-13.9	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	▲ 1.3	5.7
	合計	-11.0	-8.7	-10.7	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	▲ 1.3	5.7	
	(来期見通し)	製造業	3.5	11.6	-2.4	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5		
		非製造業	-7.5	1.1	-14.8	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1		
大企業		25.6	21.6	13.0	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8			
中小企業		-8.3	2.4	-15.4	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1			
合計	-4.9	3.7	-11.8	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8				
出荷・売上高	製造業	-15.0	-9.0	4.7	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	20.9		
	非製造業	-17.7	-11.3	-11.5	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	9.9		
	大企業	7.4	15.1	5.8	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	30.3		
	中小企業	-20.1	-13.5	-9.9	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	10.7		
合計	-17.1	-10.6	-7.5	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	13.0			
製・商品単価	製造業	-3.1	-4.3	-1.6	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	9.2		
	非製造業	-4.0	-2.2	-6.5	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	2.3		
	大企業	3.3	2.5	9.0	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	7.0		
	中小企業	-4.1	-2.6	-7.3	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	3.9		
合計	-3.7	-2.8	-5.3	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	4.3			
原材料価格	製造業	60.0	62.4	52.6	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	18.5		
	非製造業	33.3	35.2	28.8	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	5.3		
	大企業	34.8	38.9	20.3	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	5.7		
	中小企業	41.8	43.7	36.9	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	9.5		
合計	40.9	42.5	34.9	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	9.2			
営業利益判断	製造業	8.0	11.8	16.5	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	5.7		
	非製造業	5.0	0.4	5.9	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	4.3		
	大企業	36.9	44.4	44.2	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	10.4		
	中小企業	1.6	-1.6	3.2	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	4.3		
合計	5.6	3.4	8.5	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	4.7			
営業利益水準	製造業	-14.4	-12.6	-7.2	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.7	-40.4	11.8		
	非製造業	-14.5	-17.5	-16.2	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	10.9		
	大企業	10.0	8.9	-3.0	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	21.4		
	中小企業	-17.6	-18.9	-15.9	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	9.5		
合計	-14.5	-16.1	-13.9	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	11.1			
資金繰り	製造業	16.4	26.6	21.7	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	7.1		
	非製造業	9.2	9.5	8.9	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	1.4		
	大企業	44.4	57.1	51.4	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	4.8		
	中小企業	7.0	8.8	6.3	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	3.4		
合計	10.9	14.0	12.0	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	2.9			
雇用状況	製造業	-15.6	-16.7	-32.1	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	35.2	37.1	29.8	▲ 7.3		
	非製造業	-22.3	-20.8	-23.2	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	12.6	11.3	12.9	1.6		
	大企業	-34.4	-31.0	-41.3	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	2.6	19.5	24.6	5.1		
	中小企業	-18.6	-18.0	-22.9	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	2.7	21.2	18.0	16.7	▲ 1.3		
合計	-20.5	-19.6	-25.4	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	19.0	18.5	17.7	▲ 0.8			
従業者数(来期)	製造業	5.0	1.1	0.4	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	4.1		
	非製造業	-0.5	-0.9	-4.4	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	0.0		
	大企業	3.3	-2.4	-2.9	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	▲ 1.2		
	中小企業	0.6	-0.1	-3.5	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	1.4		
合計	0.9	-0.4	-3.2	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	1.1			

表3 設備投資推移表

		回	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	18			19			20			21						
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
設備投資	製造業	増加	21.4	19.3	20.8	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	▲ 0.7	▲ 5.9
		横ばい	31.3	41.5	35.6	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	2.1	▲ 12.3
		減少	11.1	11.3	13.2	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	▲ 4.9	3.6
		なし	30.5	24.7	28.0	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	3.2	14.2
	未定	5.7	3.3	2.4	5.6	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	0.3	0.4	
	非製造業	増加	15.4	14.1	13.4	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	▲ 1.6	▲ 4.8
		横ばい	31.6	31.5	32.6	32.4	31.8	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	▲ 0.7	▲ 9.2
		減少	13.1	12.9	15.1	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	▲ 1.4	8.1
		なし	36.1	37.6	34.9	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	4.4	5.5
	未定	3.9	3.9	3.9	4.6	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	▲ 0.7	0.3	
	大企業	増加	29.2	25.8	27.7	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	▲ 4.1	▲ 9.9
		横ばい	44.2	46.8	44.5	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	1.3	▲ 13.6
減少		15.0	11.3	14.6	16.4	14.7	13.8	14.3</										